

ベーシックインカムの議論の前にやるべき事がある。日本でもセーフティネットに対する不安の高まりから、その解決策の1つとして全ての国民に所得や資産などにかかわらず一定額を国から支給するベーシックインカムに関心がもたれている。コロナ給付金は一種のベーシックインカムの社会実験のようにも見えるが、その規模と頻度においてベーシックインカムとはかけ離れている。ベーシックインカムによって個別の問題は解決される（あるいは消滅する）ことが期待されるかも知れないが、大掛かりな仕組みを議論する前に緊急を要する（命にかかわる）セーフティネットの綻びを是正する必要がある。

生活保護は申請保護の原則のもとに運営されているので、どんなに生活が苦しい人（世帯）でも申請しなければ生活保護は受けられない。一定以上の資産の保有は認められず、実際の保護費の支給額は生活扶助基準額、住宅扶助額等の合計から収入認定額を差し引いたものである。「申請保護の原則」のため生活保護の捕捉率は低く、「補足性の原理」（注1）は生活保護受給者の就労意欲を阻害していると誤解されている。生活保護受給者が働いても（その分保護費が減額されて）収入があまり増えないので働く意欲が失われる、ということは制度に正しいインセンティブが付与されていないことを示唆している。生活保護を申請せずに餓死した事例も散見される。

児童虐待への対応については、児童虐待防止法が2000年に施行されて以降取組みが強化されてきた。しかしながら、子どもが死亡するなどの重大な児童虐待事件は後を絶たない。2020年に警察が検挙した児童虐待は2,133件（前年比8.2%増）、被害に遭った18歳未満の子どもは2,172人（同9.1%増）で、ともに過去最多を更新し、無理心中を含め、死亡した子どもは61人に上った（警察庁、2021）。児童の虐待死をなくすには関係者のもっと積極的な介入が必要である。

2020年の自殺者数は全国で2万1,081人と11年ぶりに前年比で912人（4.5%）増加し、男性は減少したものの、働く女性の自殺増加が顕著（1698人で、2019年までの5年間の平均と比べて3割近く増加した）だった（厚生労働省、2021）。新型コロナウイルスの感染拡大で、飲食・サービス業など女性が多い非正規労働者の雇用環境が悪化したことが影響したとみられる。

これらの事例が示すように、今日の日本社会では最も弱い立場の人に十分な支援の手が差し伸べられていない。このような事態を国民が本当に許容しているのであろうか。命にかかわるセーフティネットの綻びをなおすことは最優先事項である。

新型コロナウイルス感染症対策として今やるべき事がある。オミクロン株が出現する前の日本の状況をまとめると次のようになる。ワクチン接種はスタートこそ遅れたが、その後順調にすすみ、今では世界有数の接種率になっている。感染第5波は10・11月に感染者数が驚くほど順調に低下し、世界で感染再拡大がみられる中、日本の感染者数は非常に少ない状態で12月を迎えている。ワクチンで重症化を防ぐことができるので、軽症の感染者が自宅で飲める薬が普及した段階で、新型コロナウイルス感染症は季節性インフルエンザと同じ扱いで対処できるようになる。

そこに新たな変異株であるオミクロン株が出現した。南アフリカではすでにオミクロン株が感染の主流であり、イギリスでもオミクロン株が感染者の半数を占めている。デルタ株がアルファ株におきかわったように、世界中でオミクロン株がデルタ株におきかわるのは時間の問題だとみられている。確実なことはもう少し待たないといけませんが、オミクロン株はデルタ株より感染力は強いが重症化リスクは小さいという報告が多い（注2）。

オミクロン株がデルタ株におきかわり、オミクロン株に感染して重症化する人が少なければ、パンデミックの収束が視野に入る。欧米に比べ日本人に新型コロナウイルス感染が少ないのは「日本人特有のファクターXが存在するからではないか」と京都大学の山中伸弥教授が提唱して

いたが、12月8日に理化学研究所が「日本人の約6割が持っているが、欧米人は1〜2割しか持たない特定の免疫タイプがファクターXの一部だと解明した」と発表したことも大変心強い。感染症対策として日本が今やるべき最も重要な事は、ファイザー製の経口治療薬を日本国民に十分行き渡るだけの数量確保することである。

気になるのは韓国における感染急拡大である。韓国政府は国民の7割がワクチンの2回目接種を終えたことを受け、11月から行動制限を大幅に緩和していたが、12月15日の発表では新規感染者数は7,850人で1週間ぶりに過去最多を更新し、重症患者数も964人と過去最多を記録した（新規感染の大半は従来株）ため防疫措置を強化する方針を明らかにした。感染拡大の原因がワクチン効果の低減であるなら、3回目のワクチン接種が日本で今やるべき最重要事になる。2回目接種から6か月後に3回目接種というのが先進国の標準になっているが、感染が急拡大しているイギリスでは12月中に3回目接種を完了することを目標にしている。「原則8か月後」としているのは日本だけであろう。日本の現在の感染状況を鑑みれば、それもあるかも知れないと思える。しかし、日本でもワクチン効果の低減で第6波が始まり、多くの人々が犠牲になるという最悪のシナリオがないとも言えない。先のことが分からないのは仕方ない事だが、日本では先の事が分からなすぎる。第6波への備えは今やっておくべきであり、第6波が始まってから議論することではない。ポスト・コロナの日本経済のかじ取りも今考えておくべき事である。

（注1）保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。これを補足性の原理という。

（注2）ワクチンの効果について南アフリカの初期のデータでは、ファイザー製ワクチンの2回接種で感染予防はデルタ株80%、オミクロン株33%、重症化予防はデルタ株93%、オミクロン株70%、と報告されている。

文献

警察庁（2021）令和2年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況について

厚生労働省（2021）令和3年版自殺対策白書